

気候 ネットワーク 通信

50号

2006/9/1

CONTENTS

1. 「2050年の地球」の地球を見る
2. 都市間交通を問い直す
3. 環境関連税制の最新動向
4. 検証・オール電化住宅
5. 野洲市の温暖化防止活動
6. 連載自然エネルギー普及
- 7-8. 各地の動き、各種お知らせ、事務局から

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境NGO/NPOのネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



わたしたちはめざします

1. 抜本的な国内対策で京都議定書の6%削減を！
2. 環境重視の社会経済システムを！
3. 市民・地域主導で温暖化防止の促進を！
4. 政策決定プロセスに市民参加と情報公開を！
5. 南北の公平をめざし、南の人々と連携を！

URL : <http://www.kikonet.org/>

<京都事務所>

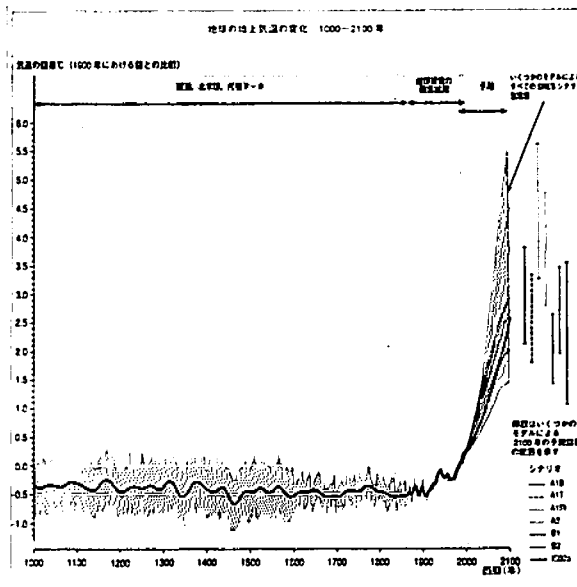
〒604-8124 京都市中京区高倉通
四條上る高倉ビル 305
Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012
E-mail : kyoto@kikonet.org

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3
半蔵門ウッドフィールド 2階
Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463
E-mail : tokyo@kikonet.org

「2050年の地球」の地球を見る

今年の夏も暑かった。真夏日（最高気温が30℃を超える）、酷暑日（同35℃を超える）が例年の2倍を超えそうだ。焼け付くような暑さに温暖化の将来を恐れた人も少なくないだろう。

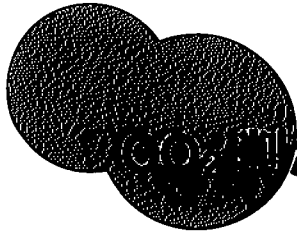


IPCCはこれからの社会・経済の姿を大きく4つのシナリオにしている。経済重視で国際化が進むケース（A1Bシナリオ）では2100年の二酸化炭素濃度は現在のおよそ2倍（720ppm）に、環境重視で国際化が進むケース（B1シナリオ）でも、現在のおよそ1.5倍（550ppm）にも達する。上の図は、IPCC第3次報告書における、こうしたシナリオをもとに2100年までの全球の平均気温の予測図である。それによると、地球全体で平均気温は現在から、低い予想でも1.4℃、高い予想では5.8℃も上昇する。既に工業化の前から約0.7℃上昇しているが、科学者たちは工業化の前の安定していた頃から2℃未満の上昇内に抑制しなければ、人類は深刻な気候の異変に見舞われると警告している。

このIPCC第3次報告書のグラフからも、私たちの恐るべき未来が見えている。しかし、地球上で一様に気温が上昇するわけではなく、その程度も異なる。2度、3度という気温の変化を想像するのも難しい。そのためか、このグラフは現実感が今一步、欠けていたのかも知れない。

そこへ、最近、東京大学気候システム研究センターや国立環境研究所による、1950年から2100年までをシナリオ別に、地球のあちこちでの変化の経年的に予測した動画が登場した。新刊の「気候変動+2℃」（ダイヤモンド社）に詳しい（8頁）。今、地球の誰もが実感しつつあることだが、この動画からも2000年頃は大きな分節点であったことがわかる。地球の外からこの変化を見れば、2050年には今とは似ても似つかぬ世界と日本がみえる。このままではいけないと思わない人はいないだろう。この予測が外れることを期待したいが、それには想定外の取り組みを、今直ぐに実践する必要があることも教えている。

気候ネットワーク代表 浅岡美恵



CO₂削減のために 航空機・乗用車から鉄道へシフトを!



報告書「地球温暖化防止の視点から都市間交通を問い直す」取りまとめ

気候ネットワークは8月11日、調査プロジェクト「地球温暖化防止の視点から都市間交通を問い直す」の報告書を取りまとめた。

CO₂排出が急増する運輸旅客部門では、都市間移動における交通機関選択において、1人を1km運ぶために排出するCO₂量(CO₂排出原単位)が大きい航空機・乗用車から原単位が小さい鉄道へのシフトが、CO₂排出削減に大きな効果があることが、今回の調査・分析によって改めて確認されたと言える。以下、その概要を紹介する。

旅客はCO₂排出4割増、乗用車・航空機5割増

日本の運輸部門の2004年度のCO₂排出量は1990年度比20.3%増であるが、中でも旅客部門が42.5%の大幅増となっており、同部門への対策が喫緊の課題である。

運輸旅客部門の交通量・CO₂排出量はともに増え続けてきたが、2004年度と1990年度を比較すると、旅客交通量の増加が1割弱であるのに対して、CO₂排出量の増加は4割強とはるかに大きい。これは、CO₂排出原単位が大きい乗用車(52.6%増)・航空機(53.2%増)からの排出量が急増したためである。

鉄道は乗用車の10分の1、航空機の6分の1

CO₂排出原単位を見ると、乗用車は鉄道の10倍弱、航空機は鉄道の6倍弱となっている。また、一般的に空港の方が鉄道駅よりアクセス距離が長く、アクセスに鉄道でなくバスを利用することも多いので、端末交通手段を含めると鉄道と航空のCO₂排出量の差は広がる傾向にある。

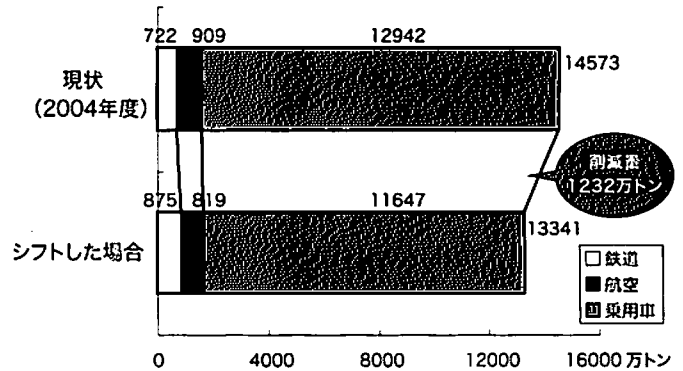
東京・大阪間の航空で25万トンのCO₂増

旅客輸送量の変化(2004年度/1990年度)を見ると、鉄道は絶対量はほぼ横這いだが、航空機と自動車が伸びており、航空機のシェアが1割強から2割弱へと急増している。東京・大阪間の航空輸送の増加に伴うCO₂排出増は25万トン強、同じ期間の東京・福岡間での航空輸送の増加に伴うCO₂排出増は30万トン強であった。また、この間の日本全体の航空機利用の増加で300万トン強、乗用車利用の増加では4,500万トン弱のCO₂排出増となった。

交通機関の1割シフトで1,232万トン削減

仮に東京・大阪間で現在の航空機利用の半分が鉄道にシフトしたら20万トン強のCO₂排出削減、東京・福岡間で同じく1割がシフトしたら8万トン弱のCO₂排出削減となる。

日本全体では、仮に航空機・乗用車利用のそれぞれ1割が鉄道にシフトした場合、1,232万トンのCO₂排出削減になる。これは旅客部門全体のCO₂排出量の7.7%に相当する。また、京都議定書の日本の基準排出量(12億5,480万トン)の約1%に相当する。



「社会的費用」の反映が不可欠

地球温暖化に加えて他の環境問題や交通事故などに関して本来負担すべきコストである「社会的費用」の観点から見ても、鉄道は自動車や航空機よりはるかに優れている。現在の諸制度においては料金への社会的費用の反映が不十分であり、環境負荷の大きな航空機や自動車が相対的に優遇されている状況にあるので、その改善が急務である。

炭素税導入などシフトを促す政策が必要

交通機関選択のシフトを促すためには、環境負荷コストを適切に反映することが必要であり、炭素税(環境税)の導入、ジェット燃料油への課税強化、出張などの移動・輸送に関して省エネ・CO₂削減の取り組みを求める制度、消費者に環境の視点からの交通機関選択を促す情報提供・普及啓発、などの政策を提案する。

(※報告書は気候ネットワークホームページからダウンロードできます。冊子を希望する場合は事務所にお問合せ下さい。)



7月7日(金)、東京の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、炭素税研究会主催、気候ネットワーク、「環境・持続社会」研究センター(JACES)共催により、特別セミナー「諸外国の環境関連税制の最新動向」が開催された。セミナーでは、OECD環境局長のローレンツ・ローレンツェン氏による講演と、「環境・持続社会」研究センターの足立治郎氏による講演に続き、日本の政策決定者を交えてのパネルディスカッション(司会・畑直之(気候ネットワーク))が行われた。

報告1 「諸外国の環境関連税制の最新動向」 (ローレンツ・ローレンツェン氏)

環境関連税の税収は、OECD各国の平均がGDPの約2~2.5%、アメリカは1%弱、北欧諸国・トルコは3~5%、日本は2%弱で環境税の余地がある。OECD諸国共通の課題として、多くの免税や税率引き下げの許容が、税制を歪ませ環境に悪影響を及ぼしている。有効的な経済手段を実施するためには、①国際的に調和の取れた環境政策の促進、②一般の人への正確かつ的確な説明、③広い範囲でステークホルダーと協議・合意を得ること(「グリーン税制委員会」などの設置が有用)、④各部門が対応できるタイムテーブルに従い段階的導入を図ること、⑤包括的な税制改革に環境税を統合すること、⑥排出量取引プログラムにおけるオークション使用の拡大、がポイントである。その他、OECDのデータベース(www.oecd.org/env/policies/database)や、8月20日発売のOECD最新報告書の翻訳本『環境税の政治経済学』(中央法規出版)も参考にしていきたい。



報告2 日本の環境関連税制の動向(足立治郎氏)

炭素税研究会では、税財政全体を環境の観点から変えていく必要性を一貫して主張してきた。環境悪化と財政収支の悪化を背景として、環境負荷の大きな活動への財政支出の削減及び環境税の検討が進んでいる。地球温暖化に対処するためにはあらゆる個人のCO₂排出の削減が必要で、租税特別措置や財政支出では対応できないため環境税による課税が必要。「財政支出の削減が重要で、増税の時期ではない」という理由で導入をしないのではなく、環境税は様々な制度設計が可能である。これまでの日本の対策は虫食いで包括的な視点が欠けてきた。政府方針に包括性を持たせ、取り組んでいくことが必要である。制度設計にあたっては『環境税』(築地書館)・メルマガ「Carbon Tax Express」(「環境・持続社会」研究センター)も活用していきたい。

3 パネルディスカッション

「道路特定財源見直しを含めた税財政改革にいかに関

境の視点を盛り込むか」と、「各セクターの検討状況や導入に向けての方向性」の2つのテーマで議論がなされた。

<小林光氏(環境省地球環境局長)>

- ・このままでは京都議定書で日本が約束した削減量の70%しか達成できない。対策を加速化させる必要があり環境税収を充てたいと考えている。
- ・所得税・法人税からの税収を環境に投資するより、環境に負担をかけた人からの税収を用いる方が望ましいと考える。経済を歪ませないための措置はよく考えたい。

<水野賢一氏(自由民主党衆議院議員)>

- ・ここ数年、年末に行われる自民党税制調査会で環境税についても議論が行われてきたが、時間的制約のため持ち越されてきた。今年は環境税の他に消費税などの問題もあり早くから議論を始めている。
- ・最近では議員の中で税制に環境の視点を盛り込むことに関する議論が高まってきており、このような議論をもっと進めていきたい。

<田島一成氏(民主党衆議院議員)>

- ・民主党は3年前から環境税導入を訴えており、この事で経団連から(2004年第2次政策評価で)D評価を受けもしたが、現在も党として導入を掲げている。
- ・消費税・道路特定財源を考えた上で、広い視野で税制を考えていかなければならない。

<足立治郎氏>

- ・政党等が、ローレンツェン氏の紹介にもあったグリーン税制委員会などの協議の場を作っていく事も重要。

<ローレンツ・ローレンツェン氏>

- ・一般論として、特定の目的に税収を充てることは望ましくないというのが専門家の意見。
- ・今日の原油価格の高騰は、もし消費国が10年前に高い課税で環境税を導入していたら起こらなかったかもしれない。タイムリーに課税をしていくことが重要。

今回のセミナーでは、日本の現状に即した制度が必要とされ、さらに幅広い観点からの制度提案と多様なセクターからの参加が必要である事が示された。今後の議論の進展に期待したい。

まとめ: 小野田真二(JACES インターン)

オール電化住宅

は

地球
温暖化
防止

に寄与するのか



近頃、新築住宅の宣伝広告の多くにオール電化採用住宅を目にするようになった。見た目にも魅力的な機器や、エコロジー・エコノミーなどの言葉が並び先進的で理想の住まいに思えてくる。しかし今のところオール電化住宅について正しい整理がされているとは言いがたい。ここでは、オール電化住宅による地球環境への影響や、地球温暖化防止の取り組みへの影響について検証してみたい。

オール電化住宅の魅力とされる点と問題点

オール電化住宅の魅力とされるものにはIHキッチンヒーターと高効率給湯器であるエコキュートがある。IHには、調理場内の着火を防ぐ安全性、排気・水蒸気の少ない快適性、フラットな天板で掃除が楽な清潔性においてガスコンロを使用する場合より優れている点があり、IH機器自体の売り上げもオール電化住宅の建築戸数の3倍以上と人気を高めている。また、エコキュートも、電気温水器と比較すると約4倍もの効率向上を実現し大きな進展となっており、そのために温暖化防止にも貢献するとされている。

しかしこれらの機器にも問題点はあるようだ。IHは、ガスコンロに劣る火力の問題や、使用できる鍋の制限、炎の適性を生かした料理には向かないことが指摘されている。また、エコキュートは余っている深夜電力を利用してお湯を沸かすため、翌日の夜の入浴の際には湯が冷めてしまう。このことによる熱のロスや冬季・寒冷地での効率低下など、数値的な不確実性が多く見られ、ガス給湯器との正確な比較をするには十分でない面がある。

また、東京電力管内の2005年度の家庭用電力において、一般住宅（電力+都市ガス）とオール電化住宅（電力のみ）を比較した試算では、オール電化住宅の方が69%もCO₂排出量が多いという結果になっている。

コンセントの向こう側にある問題 ～電力供給の問題～

オール電化住宅の促進が地球環境へ与える影響については、コンセントの向こう側にある問題も考える必要がある。IHとエコキュートに関しては、熱効率の向上で省エネが進みCO₂排出が少ないと言われてきたが、一次エネルギー供給ベースで考えれば、発電所での大量の排熱ロス、家庭まで電気を運ぶ過程での送電ロスなどが大きく、むしろその効率はガスコンロやガス給湯器が逆転することもある。また、オール電化住宅の促進による深夜電力使用の増大は、需要の少ない深夜に発電量の調整が出来ないという原子力発電所の弱点を補うもので、結果的に原発促進に繋がる側面もある。

深夜電力需要が底上げされるとともに電力化率が高まれば総電力需要も増加することにもなる。それは同時に、原子力発電所の増設とそのバックアップ電源（出力調整と停電対応）としての火力発電所の増設にも繋がることになるだろう。

選択の際に考えるべきこと

オール電化住宅は、消費者の視点から見れば魅力的な側面もあるが、地球環境への影響という点において様々な問題を抱えている。特に地球温暖化防止の観点から見れば、消費電力量の増加による家庭のCO₂排出量や非効率なエネルギーである電力比率の増大を促し、さらには原発を中心に、火力発電の増設をも促し、必ずしも温暖化対策に貢献するものではない。

省エネを徹底することなく、また、今日のエネルギー供給のあり方を環境配慮型に変えていくこともなく、現状のエネルギー供給システムのままにオール電化住宅を採用することは、家庭の総電力需要を増やし、電力会社からのクリーンでない電気の供給とその設備投資を促進し、今後進めていくべき省エネルギー社会の構築と自然エネルギーの導入を妨げてしまうことになるだろう。

ますます深刻化する地球温暖化を防止するには、まず家庭における使用エネルギー量を大幅に削減する省エネを徹底することが何よりも重要である。また、自然エネルギーを大幅に普及して電力供給そのものの環境負荷を下げていくことも当然のこととして急がなければならない。

これらのことを踏まえ、これからオール電化住宅を選択しようとする方には、地球温暖化への影響を含め、総合的な視点から判断をしていただくことを願うものである。

本稿は、ペーパー「オール電化住宅は地球温暖化防止に寄与するのか？」の概要です。より詳しい内容については気候ネットワークホームページ (<http://www.kiconet.org/iken/kokunai/2006-8-23.html>) から全文をダウンロードしてご覧ください。

まとめ：藤本剛志（気候ネットワークインターン）

滋賀県野洲市（旧野洲町）では、以前から、自然エネルギー普及をはじめとする温暖化防止活動が盛んに実施されてきたが、近年、さらに広がりを見せている。今回は、最近の野洲市の動向について報告する。

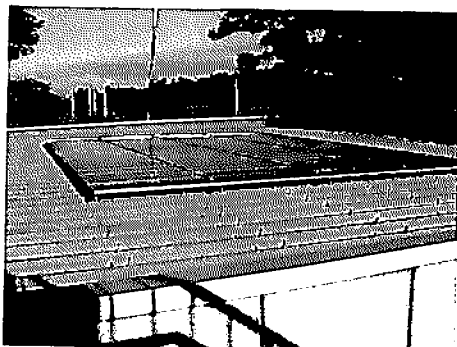
＜すまいる市プロジェクト＞

野洲市では、地域新エネルギービジョンの策定後、策定作業に参加した環境 NPO などが中心となり、地域通貨を活用した太陽光発電の設置をはじめとする取り組み、「エコ SUN 山プロジェクト」が実施された（2001～02年）。これは、市民から寄付を募り（一口1万円）、それをもとに太陽光発電所を設置するというものだ。寄付金に対しては市内の協賛事業者（商店、飲食店、農園、建築業者など）で支払いの一部として使用できる地域通貨が交換されることになっており、寄付をした市民が損をしない仕組みになっている。これによって集まった寄付金をもとに、2002年には駅前の自転車置場に1基目の発電所が設置されている。

その後、同プロジェクトをベースにして、2004年からは「すまいる市」と名称を変えた新たな取り組みが実施されている。この取り組みでは、市民が気軽に参加できるように、寄付できる金額は一口1,000円に下げられた。また、地域通貨を受け入れる協賛事業者の拡大にも力が入れられ、参加事業者の数は、当初の10から128（2006年現在）にまで増えている。寄付できる金額が引き下げられ、さらに地域通貨の使い道が増えたことで、参加する市民は順調に増加しており、昨年秋には、琵琶湖畔の艇庫に2基目の発電所が設置された。今後も、年に1基のペースで発電所が設置されていく予定だ。

参加している事業者は、地域に密着した中小の事業者がほとんどだが、プロジェクトのHPや全戸配布される広告などで紹介されることから、事業者にとっての広報効果は大きい。実際に地域通貨を受け

入れ始めてから売り上げが大幅に増えたという事業者も少なくないという。さらに、参加事業者には、環境配慮型



艇庫に設置された地域協働発電所

の農園や地元産の食材を使用した飲食店、食品加工業者など、環境や地域にこだわりをもつ事業者が多く含まれている。このプロジェクトは、地域通貨を媒介して、地域の事業者と消費者を結びつける役割も果たしている。このように、この野洲市での取り組みは、市民参加型の自然エネルギー導入を推進する一つのモデルとして捉えられるが、それだけでなく、温暖化防止と地域経済、地産地消の活性化を連動させた取り組みとしての意義も見出すことができる。

＜省エネ活動の推進＞

野洲市は、昨年に地域省エネルギービジョンを策定した。それ以降、省エネに関する取り組みにも力を入れており、今年度より「楽²エコ・トライ」事業を実施している。この事業は、簡単で誰でも参加できる取り組みをコンセプトとしており、一定期間グループで省エネ活動を実施し、その後、自身の省エネ活動について、項目ごとに3段階で自己評価するというシンプルな仕組みになっている。参加対象は自治会・市民活動団体部門と事業所部門に分かれており、前者は2世帯以上が参加した団体なら誰でも参加できる。期間を通じて省エネ活動を実施したグループには、市長から野洲版地域ISOが認証されるほか、参加グループには、モニター料として一人当たり500円が支払われる。

この取り組みは、具体的な削減効果を求めたり、削減量を正確に把握したりするものにはなっていない。しかし、その分、取り組みに参加しやすい簡単な仕組みになっており、さらに参加することで金銭的な見返りがあることなどによって、省エネ活動に多くの市民の参加を促す仕組みになっている。実際に現時点で、野洲市全体の6%にあたる1,100世帯が参加しており、省エネ活動への市民の巻き込みという面では大きな成果をあげている。今後も参加世帯を伸ばすことに力を入れる予定であり、2010年までに5,500世帯の参加を目標にしている。

このように、野洲市では、多くの市民を巻き込みながら、多様な切り口から温暖化防止活動が展開されており、今後の動向に目が離せない。

家庭の給湯のCO₂削減に、太陽熱温水器を見直そう！

■家庭の給湯によるCO₂排出量は？

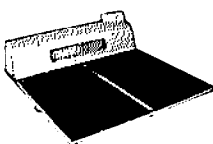
家庭で使用される給湯によるCO₂排出量は動力他（家電機器など）、暖房に次いで多く、27.3%を占めています。世帯当たりの年間排出量は地域別に見ても大きな差ありません。

■太陽熱温水器を見直そう！

CO₂排出量を削減する環境に良い給湯器としては、従来から太陽熱温水器があります。太陽熱温水器は化石燃料ではなく自然エネルギーである太陽熱を利用してお湯を温める（お湯が冷めたときにのみガスや電気追い炊き）のでCO₂排出量は少なくなります。

太陽熱温水器は、太陽の熱を集める「集熱部」と温めたお湯を蓄える「貯湯部」で構成されており、大きく分けて二つのタイプがあります。

1) 自然循環型・・・屋根の上に集熱部と貯湯部と一緒に設置され、温められた水が温度差による循環作用で貯湯部の水と入れ替わる。真空断熱で、熱を外に逃げにくくしたタイプもある。



■価格：約30～80万円程度

2) 強制循環型（ソーラーシステム）・・・集熱部が屋根に、貯湯部が地上に別々に設置され、その間を熱媒体が循環する。屋根の負担が軽減されるが配管やポンプが必要となる。給湯だけでなく温風暖房や床暖房にも利用できる。



■価格：約50万円～100万円程度

出典：ソーラーシステム振興財団

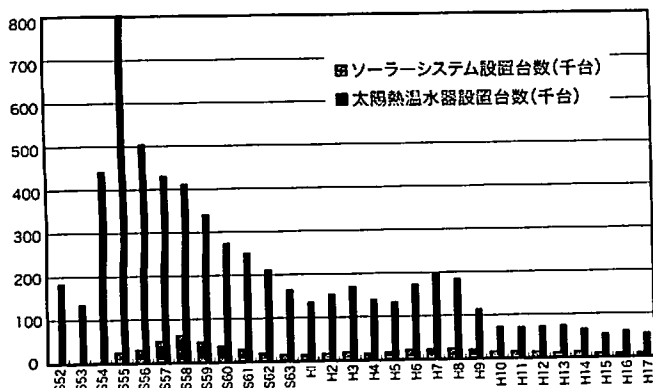


図1 太陽熱温水器の設置台数の推移
出典：ソーラーシステム振興協会

現在、太陽熱温水器の導入は激減しており（図1）、世帯普及率も99年には11.5%だったものが2004年には7.3%と衰退の一途をたどっています。政府の普及目標も大幅に下方修正（2010年目標は439万klから90万klとなった）され、補助金も打ち切られるなど、政策的に見捨てられている部分もあります。しかし、太陽熱温水器は、太陽光発電と比べてもそれほど高価でなく、ガスや電気代等の節約ができるので、各家庭でも手の届きやすい製品なのです。

■太陽熱温水器は高効率給湯器よりもCO₂の削減効果大

一方、従来のもより省エネ効果の高い新しい給湯機器が開発されており、政府が補助金を支給するなどして普及に取り組んでいます。

これらの潜熱回収型ガス給湯器やエコキュートなどの高効率型の給湯機器は、従来型に比べれば確かに効果がありますが、太陽熱温水器はそれ以上に大きな効果があります。図2は実際の使用実態に合わせた、給湯機器別のエネルギー消費量（気象条件は東京）比較の結果です。これを見ると、太陽熱温水器（補助熱源として潜熱回収型）が最も優れている事がわかります。

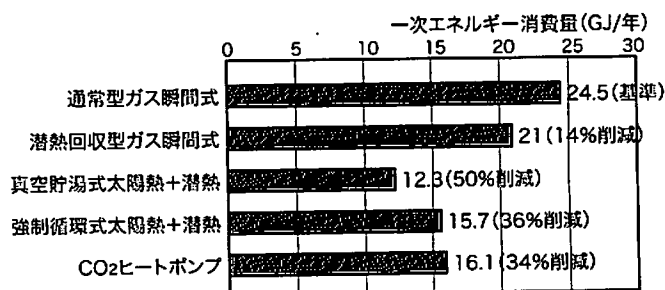


図2 年間の1次エネルギー消費量
出典：前真之「給湯機器の効率」、「IBEC」No.151、P37

これらのことから、太陽熱温水器は、給湯における温暖化対策として手ごろで優れた技術であるといえます。中国では太陽熱温水器が爆発的に増加していますし、スペインでは建築物の新設時に導入を義務付けることを決めています。太陽がサンサンと降り注ぐ日本でも、太陽熱温水器をもう一度見直し、効果的な温暖化対策として再評価し、政策的にも後押しすることが必要です。

まとめ：富安義樹（気候ネットワークインターン）

Zenkoku

●環境自治体会議、市町村別温室効果ガス排出量推計データ（2000年、2003年）および市町村の地球温暖化防止地域推進計画モデル計画を公表

環境自治体会議では、地方公共団体のCO₂排出量推計手法検討調査の成果をWebで公開している。これは平成17年度に環境省からの委託調査事業として実施したもので、全国市区町村別・分野別温室効果ガスの推計結果と日野市（東京）、枚方市（大阪）で作成した地球温暖化防止地域推進計画モデル計画を紹介している。推計データは精度を高めるとともに、2006年度末までの市町村合併にも対応した内容になっている。

□問合せ先：環境自治体会議

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 半蔵門ウッドフィールド2F

TEL：03-3263-9206 FAX：03-3263-9463 E-mail：jimukyoku@colgei.org URL：http://www.colgei.org/

Zenkoku

●温暖化に追われるホッキョクグマのなまえ大募集！
～野生のホッキョクグマの名付け親になってみませんか？～

地球温暖化が、野生の生き物にどのような影響を与えているのかを知るために、WWF インターナショナル・北極プログラムは、2003年から「ホッキョクグマ衛星追跡プロジェクト」を実施している。2006年4月に新たに発信器をつけたホッキョクグマ2頭のお母さんグマの名前を、募集している。

□問合せ：WWF ジャパン「ホッキョクグマ名前募集」係

〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 FAX：03-3769-1717 E-mail：letter@wwf.or.jp

Kyoto

●きょうとグリーンファンド、おひさま発電所9号機の寄付募集開始！
～かがやく笑顔 かがやく未来 あつまれおひさまエネルギー かがやくおひさま発電プロジェクト～

京都で自然エネルギーの普及に取り組むNPO法人きょうとグリーンファンドでは、9機目となるおひさま発電所の設置に向けた寄付募集を9月1日から開始する。この事業は、社会福祉法人照真福祉会（保育園）と同ファンドが協力して、京都市伏見区にある「かがやく保育園」に、市民共同で太陽光発電設備を設置するもの。

□問合せ先：NPO法人きょうとグリーンファンド 事務局

TEL/FAX：075-352-9150 E-mail：grifan@h7.dion.ne.jp URL：http://www.h3.dion.ne.jp/kyoto-gf/

Tokyo

●東京都の地球温暖化対策計画書制度に関する自治体職員研修開始

東京都環境局は、「地球温暖化対策計画書制度」について他の自治体にも理解を深める機会を提供するために、他の自治体職員研修生の受け入れを開始した。この制度は、温室効果ガスの排出量が相当程度多い事業所を対象に、地球温暖化対策計画書の提出・評価・公表により、事業活動に伴う二酸化炭素等の温室効果ガスの排出抑制を進めるもの。

□問合せ先：東京都環境局 都市地球環境部 環境配慮事業課 事業活動係

TEL:03-5321-1111 内線:42-741, 743 FAX:03-5388-1380 E-mail：ondanka@kankyo.metro.tokyo.jp

Nara

●ならのは おてんとさんプロジェクト 寄付金募集中！

奈良で市民共同発電所づくりに取り組む「サークルおてんとさん」では、2号機となる太陽光市民共同発電所（約10kW）を社会福祉法人「ならのは」の屋根に設置する計画をすすめている。寄付金額は一口3,000円で、約400万円を2006年8月10日から2007年3月31日にかけて募集する。

□問合せ先：サークルおてんとさん ならのはおてんとさんプロジェクト事務局

TEL：0742-72-1748 URL：http://www.geocities.jp/otentsan/

地域パートナーシップ戦略会議

気候ネットワークでは、現在、地域での温暖化防止のあり方について、多様な主体が一堂に会して議論する「地域パートナーシップ戦略会議」の開催準備を進めている。これは、気候ネットワークと地域のNGO、地球温暖化対策地域協議会等が共同で開催するもので、地域のNGOや市民、自治体、推進員などの主体が一堂に会して、各地での温暖化対策の

先進事例・情報について共有し、さらにその地域での今後の取り組みのあり方について参加者間で議論する内容になっている。現在、札幌（共創団体：さっぽろ地球温暖化対策地域協議会、北海道地球温暖化防止活動推進センター他）と岡山（おかやまエネルギーの未来を考える会）での開催が決定し、準備を進めている。その他の地域でも開催に向けた調整を行っている。

問合せ：京都事務所



2020年の30%削減 社会ビジョンを描く

～家庭・業務部門の削減シナリオと政策提案～

京都議定書の約束期間 2008～2012年が近づいていますが、日本の温室効果ガスはなかなか減りません。しかし、ますます深刻化する地球温暖化を防止するためには、2050年代までに1990年比60～80%もの削減が求められています。通過点となる30%削減は、2020年という早い時期に実現することが望ましい姿です。

気候ネットワークでは、今年1月から始めているプロジェクトにおいて、長期的な大幅削減を視野に30%削減を実現できる社会ビジョンを描き、特に私たちの暮らし方や働き方にかかわる家庭部門と業務部門における削減のあり方について検討しています。

現在は、30%削減を実現するための温暖化防止対策と削減シナリオを描き、それを実現するための政策措置に関する検討作業の最終段階に入っています。

この成果については、近日中に東京と京都でシンポジウムを開催し、家庭・業務の30%削減の社会ビジョンとシナリオを紹介し、政策担当者や研究者を招き、今後の家庭・業務の削減のあり方について議論を行う予定です。

気候ネットワークが提案する30%削減社会ビジョンの発表を機に、これからの社会像について多くの方々と議論を深め、その実現を皆さんと共に図っていきたくと考えています。

※東京と京都のシンポジウムに関しては、ホームページ・別チラシをご覧ください。



市民が進める温暖化防止 2006 「温暖化防止の未来づくり」

京都議定書採択から9年になるうとしています。9年前と比べると、地球温暖化に関する危機意識は広まってきましたが、十分な対策は進まず、明確なビジョンも示せていない状況です。今年は「温暖化防止の未来づくり」をテーマに、地域から国際レベルまで、様々な報告・議論を行います。

- 日 程：2006年12月16日(土)～17日(日)
- 会 場：ハートピア京都(京都市中京区)
- 参加費：一般1,000円、会員500円
- 内容(予定)：

16日(土)・・・全体会

- 地球温暖化2℃未満シナリオ
- 2020年家庭・業務部門30%削減に向けて

17日(日)・・・分科会

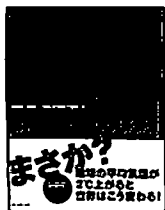
- 国際動向将来枠組み
- 炭素税・排出量取引
- 地域戦略会議
- 自然エネルギー普及 他

※詳しくは追ってご連絡いたします。ぜひご参加ください。



本紹介

気候変動+2℃



2006年4月発行
価格：1,200円(税別)
山本良一責任編集
Think the Project 編
ダイヤモンド社

京都議定書をめぐる国際交渉



2006年5月発行
価格：3,800円(税別)
浜中裕徳編
慶応義塾大学出版

事務局から

●7月28～30日まで富士山麓で実施された「オゾンキッズキャンプ2006」(ストップフロン全国連絡会主催)に参加・協力し、温暖化やエネルギーに関する学習を実施しました。

●(社)京都青年会議所と連携し、京都市内3つの小学校で「温暖化防止教育」を実施しました。この後、夏休み中に小学生は家庭での省エネに取り組む、10月に各校で報告会を実施する予定です。

●各地の地球温暖化防止活動推進研修やセミナーでの講演などに伺う機会も増え、温暖化防止の輪が広がりがつあることが実感できています。さらなる対策の促進に向けて、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

次の方から寄付をいただきました。
誠にありがとうございました。

小関千秋、中須雅治、森崎耕一、
中原陽子(敬称略、順不同、2006年7月～8月)

特定非営利活動法人 気候ネットワーク

代表：浅岡美恵
副代表：須田春海
事務局長：田浦健朗

気候ネットワーク通信 50号
2006年9月1日発行(隔月1日発行)
編集/DTP：岡優子、豊田陽介、平岡俊一

URL: <http://www.kiconet.org/>

<京都事務所>

〒604-8124 京都市中京区高倉通
四条上る高倉ビル305
Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kiconet.org

<東京事務所>

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3
半蔵門ウッドフィールド2階
Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kiconet.org

郵便振替口座
00940-6-79694 (気候ネットワーク)

銀行振込口座
りそな銀行 京都支店 普通口座
1799376 (気候ネットワーク)

古紙 100%の再生紙に大豆油インク
を使用し、風力発電による自然エ
ネルギーで印刷しました。

